

半 期 報 告 書

(第146期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第146期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第146期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 昂

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 広報部長 廣 田 秀 世

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6605

【事務連絡者氏名】 広報部長 廣 田 秀 世

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,652	42,428	45,486	82,470	86,816
経常利益又は 経常損失() (百万円)	490	72	1,264	530	1,452
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,871	42	229	3,741	364
純資産額 (百万円)	13,742	12,497	13,544	12,785	12,760
総資産額 (百万円)	115,499	111,196	109,822	114,405	114,451
1株当たり純資産額 (円)	205.65	187.11	203.13	191.34	191.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	28.01	0.64	3.44	55.99	5.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	11.2	12.3	11.3	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	3,022	4,410	1,019	8,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	817	2,997	1,474	2,842	7,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	637	169	3,236	761	2,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,674	11,749	15,585	11,898	15,930
従業員数 (名)	1,524	1,433	1,390	1,482	1,429
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,048	10,471	9,802	23,699	22,028
経常利益又は 経常損失() (百万円)	108	143	271	387	575
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	342	20	36	763	42
資本金 (百万円)	6,579	6,579	6,579	6,579	6,579
発行済株式総数 (千株)	66,828	66,828	66,828	66,828	66,828
純資産額 (百万円)	13,338	13,031	13,356	13,269	12,974
総資産額 (百万円)	54,797	50,083	48,852	52,839	50,557
1株当たり純資産額 (円)	199.59	195.11	200.31	198.59	194.53
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	5.13	0.30	0.55	11.42	0.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	26.0	27.3	25.1	25.7
従業員数 (名)	327	236	232	230	237

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	865
精密化学品	202
基礎化学品	107
その他	94
全社(共通)	122
合計	1,390

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は232名であります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の回復を背景とした輸出環境の好転および民間設備投資の緩やかな持ち直しに加え、企業収益の改善、株価の反転等により景気の先行きに明るい兆しが見られたものの、個人消費や雇用・所得環境には改善が見られず、総じて景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業の強化を内容とする事業リストラの進展を受け、引き続き不況下でも成長機会を確保できる「スペシャリティ事業の強化」を目指して収益構造の転換を実行してまいりました。

また、子会社日本ポリウレタン工業(株)はMDIを中心に主力製品および誘導品の増販、輸出価格の是正等に取り組むことで業績拡大に努め、さらに他の子会社についてもグループ内での密接な連携の下、収益力の改善に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比30億5千8百万円増(前年同期比7.2%増)の454億8千6百万円となりました。

一方、損益面では、たな卸資産廃棄損および円高に伴う為替差損の発生があったもののポリウレタン材料の増販および経費削減等に努めた結果、大幅な収益改善を図り、営業損益は前年同期比16億2千3百万円増の21億8千5百万円の利益となり、また経常損益についても前年同期比11億9千1百万円増の12億6千4百万円の利益となりました。中間純損益は、前年同期比2億7千1百万円増の2億2千9百万円の利益となりました。

当中間連結会計期間の各セグメント別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

機能性樹脂

樹脂材料は、PTGが中国向けで提携先の生産品への移管による減少、国内需要の低迷等により大幅に落ち込みましたが、光ファイバー向けは欧米の大手通信業者の生産・在庫調整がほぼ一段落した状況であります。この分野全体としては、大幅な減少となりました。

ポリウレタン材料は、イソシアネート類が、国内では建材分野、家電分野等の需要が引き続き低調であったものの、輸出は中国を中心に堅調に推移いたしました。また、誘導品は、塗料関係が国内では生産拠点の海外シフトに伴う需要減少があったものの、輸出は欧米・中国向けを中心に増加いたしました。この分野全体としては、大幅な増加となりました。

建材は、国内建設業界の不況継続、公共事業の圧縮等の影響を受け、大幅な減少となりました。

鋳物砂型造型剤は、自動車業界の国内外需要の好調および工作機械・産業機械の需要回復により、大幅な増加となりました。

この部門全体の売上高は、334億7千7百万円となり、前年同期に比べて36億7千2百万円の大幅な増加となりました。

精密化学品

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が国内での新機種需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、大幅な増加となりました。有機光導電体材料についても、需要が堅調に推移し大幅な増加となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販および医薬分野が好調であったものの、樹脂分野の受託時期ずれにより、減少となりました。

色素材料は、繊維用染料が国内需要の縮小に歯止めがかからず大幅に減少し、また紙用染料も紙パ分野の需要不振により、大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示し、新規除草剤農薬の製剤投入準備などで、大幅な増加となりました。

この部門全体の売上高は、61億1千1百万円となり、前年同期に比べて2億4千9百万円の微減となりました。

基礎化学品

無機工業薬品は、塩素酸ソーダ・過酸化水素が紙パ市場の低迷による減産の影響を受けたものの、パルプ漂白の環境対応型漂白への変更により増加し、ほぼ前年同期並みを確認いたしました。

有機工業薬品は、ジメチル硫酸で新規需要が立ち上がり大幅増加となりましたが、塩化ベンジルでは輸入競合品の影響で大幅な減少となりました。

この部門全体の売上高は、49億3千3百万円となり、前年同期に比べて8千9百万円の微減となりました。

その他

当事業部門は、主として、前中間連結会計期間において、保土谷エンジニアリング(株)における紙パルプ漂白用二酸化塩素発生装置の売上計上があったことから、大幅な減少となりました。

この部門全体の売上高は、9億6千3百万円となり、前年同期に比べて2億7千5百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年同期に比べて38億3千6百万円増加し、155億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、44億1千万円であります。これは主に、当中間連結会計期間は連結損益で大幅な改善を果たしたことで、税金等調整前中間純利益が9億4千6百万円となり、前年同期に比べて11億5千1百万円と大幅に増加したことによるものであります。また、減価償却費は23億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14億7千4百万円であります。これは主に、設備投資による支出18億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億3千6百万円であります。これは主に、社債で3億円増加したものの、新規借入の抑制や約定返済等により、長短期借入金を35億2千1百万円削減したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	27,697	11.7
精密化学品	4,585	22.5
基礎化学品	2,325	2.2
合計	34,608	11.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	3,036	25.5
精密化学品	1,332	17.1
基礎化学品	2,568	1.2
その他	104	89.1
合計	7,041	6.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,085	17.7	526	20.8
合計	1,085	17.7	526	20.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	33,477	12.3
精密化学品	6,111	3.9
基礎化学品	4,933	1.8
その他	963	22.2
合計	45,486	7.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 輸出版売高、輸出割合は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社の中長期展望に基づき、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性」や「独創性」を発揮する高付加価値製品の創出、「環境、安全衛生」などの市場ニーズのある製品を中心に、経営目標の一翼を担うべく研究開発活動を進めております。

現在、研究開発は、当社の各事業所の研究・開発グループ及び日本ポリウレタン工業(株)の総合技術研究所を主体として推進しており、上記新規製品の研究開発や主力製品の競争力向上を目指した生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン関連事業領域におきましては、日本ポリウレタン工業(株)との連携を強化し効率的な研究開発を推進しております。研究スタッフはグループ全体で170名弱にのぼりますが、これは総従業員数の12%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10億1千3百万円であり、これは連結売上高の2.2%に相当しております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果、及び研究開発費は、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 機能性樹脂

主に当社及び日本ポリウレタン工業(株)が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。当中間連結会計期間における成果は、新製品として木質ボード用接着剤、自動車内装用接着剤、自動車用クッション材を上市し、環境対応型(無溶剤型)一液防水剤の生産設備が進行中であります。

当セグメントに関わる研究開発費は7億3千3百万円であります。

(2) 精密化学品

主に当社が中心となって、複写機やプリンターに用いられる電荷制御剤や正孔輸送材等情報記録材料の研究開発、染料を母体とする機能性色素材料の研究開発、さらには有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発等を行っております。当中間連結会計期間の成果としては、次期ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイ用正孔輸送材の市場拡大に沿った生産体制が整い稼動しております。また医薬中間体、樹脂原料、電子材料等の有機化学品を受託製造しました。さらに次世代事業として、情報記録材料分野を中心に、当社グループの製品、技術が活用できるテーマの調査及び探索研究を推進しております。

当セグメントに関わる研究開発費は2億6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,828,545	66,828,545	東京、大阪、名古屋 各取引所市場第一部	
計	66,828,545	66,828,545		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		66,828		6,579		2,480

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	14,302	21.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1 8 12	2,987	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	3.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	2,111	3.16
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 21 24	1,701	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,680	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,648	2.47
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 8 12	1,643	2.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,263	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	1,111	1.66
計		30,722	45.97

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式数1,680千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,322,000	65,322	
単元未満株式	普通株式 1,354,545		
発行済株式総数	66,828,545		
総株主の議決権		65,322	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株(議決権79個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が6,000株(議決権6個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	152,000		152,000	0.23
計		152,000		152,000	0.23

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が6,000株(議決権6個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	162	183	365	293	273	270
最低(円)	125	135	175	215	229	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月
常務取締役 (事業本部長兼 受託合成事業部長)	常務取締役 (事業本部長)	蛭子井 敏	平成15年10月

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	12,446		15,883		16,378	
2 受取手形及び売掛金		26,936		25,168		26,827	
3 有価証券		916		903		958	
4 たな卸資産		15,975		14,382		17,292	
5 その他		2,856		2,594		2,297	
貸倒引当金		81		69		82	
流動資産合計		59,049	53.1	58,862	53.6	63,672	55.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		11,702		11,475		11,443	
(2) 機械装置及び運搬具		15,136		14,128		14,008	
(3) 土地		14,295		13,887		13,885	
(4) その他		1,531		1,502		2,039	
有形固定資産合計		42,666	(38.4)	40,993	(37.3)	41,376	(36.2)
2 無形固定資産		475	(0.4)	368	(0.3)	436	(0.4)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,921		5,439		4,743	
(2) その他		5,839		4,949		5,050	
貸倒引当金		755		791		827	
投資その他の資産合計		9,004	(8.1)	9,597	(8.8)	8,965	(7.8)
固定資産合計		52,147	46.9	50,959	46.4	50,779	44.4
繰延資産		0	0.0				
資産合計		111,196	100.0	109,822	100.0	114,451	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	16,182		15,185		18,453	
2	2	1,200		100		700	
3	2	35,737		34,234		35,057	
4		993		1,003		939	
5		247		237		472	
6		5,950		5,144		3,922	
		60,311	54.2	55,905	50.9	59,545	52.0
固定負債							
1	2			900			
2	2	26,385		27,627		30,326	
3		1,811		1,595		1,648	
4		2,631		2,600		2,662	
5		381		432		437	
6		1,590		1,181		1,386	
7		1,732		1,783		1,656	
		34,533	31.1	36,121	32.9	38,118	33.3
		94,845	85.3	92,027	83.8	97,663	85.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,854	3.5	4,251	3.9	4,027	3.5
(資本の部)							
資本金		6,579	5.9	6,579	6.0	6,579	5.7
資本剰余金		4,980	4.5	4,980	4.5	4,980	4.4
利益剰余金		1,509	1.4	641	0.6	868	0.8
土地再評価差額金		2,598	2.3	2,416	2.2	2,363	2.1
その他有価証券評価差額金		144	0.1	231	0.2	278	0.2
自己株式		6	0.0	21	0.0	15	0.0
		12,497	11.2	13,544	12.3	12,760	11.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,196	100.0	109,822	100.0	114,451	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			42,428	100.0		45,486	100.0		86,816	100.0	
売上原価			33,744	79.5		35,158	77.3		68,325	78.7	
売上総利益			8,683	20.5		10,328	22.7		18,491	21.3	
販売費及び一般管理費	1		8,121	19.2		8,142	17.9		15,959	18.4	
営業利益			562	1.3		2,185	4.8		2,531	2.9	
営業外収益											
1 受取利息			21			17			45		
2 受取配当金			101			42			109		
3 固定資産賃貸料			96			53			163		
4 連結調整勘定償却			183			204			387		
5 雑収入			201	604	1.4	176	494	1.1	409	1,115	1.3
営業外費用											
1 支払利息			620			598			1,208		
2 たな卸資産廃棄損			82			338			183		
3 退職給付引当金繰入額			181			181			363		
4 雑損失			208	1,093	2.5	297	1,415	3.1	438	2,193	2.5
経常利益			72	0.2		1,264	2.8		1,452	1.7	
特別利益											
1 固定資産売却益			7			186			15		
2 投資有価証券売却益			8	16	0.0	31	217	0.5	88	103	0.1
特別損失											
1 固定資産除却損	2		106			250			263		
2 固定資産売却損						6			150		
3 過年度蒸気料精算損						127					
4 投資有価証券評価損			70			95			357		
5 ゴルフ会員権評価損			2			1			19		
6 特別退職者支援費用			61			9			82		
7 その他の特別損失			52	294	0.7	43	535	1.2	187	1,062	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益							946	2.1		494	0.6
税金等調整前中間純損失			204	0.5							
法人税、住民税 及び事業税			106			614			280		
法人税等調整額			264	158	0.4	113	500	1.1	326	46	0.1
少数株主利益							216	0.5		176	0.3
少数株主損失			4	0.0							
中間(当期)純利益							229	0.5		364	0.4
中間純損失			42	0.1							

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,980		4,980		4,980
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,980		4,980		4,980
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,692		868		1,692
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				229		364	
2 再評価差額金取崩額		227	227		229	462	826
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		2		2		2	
2 中間純損失		42	45		2		2
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,509		641		868

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		204	946	494
2		2,321	2,303	4,865
3		1,646	165	1,233
4		122	59	155
5		620	598	1,208
6		21	55	16
7		183	204	387
8		28	34	60
9		1	179	134
10		106	250	263
11		8	31	87
12		70	95	357
13		2	1	19
14		4	4	4
15		2,371	1,658	2,479
16		2,679	2,910	1,361
17		2,020	3,267	250
18		466	521	390
19		11	172	32
20		97	37	256
小計		3,616	5,185	10,204
21		136	73	168
22		638	627	1,237
23		93	221	178
営業活動による キャッシュ・フロー		3,022	4,410	8,957

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		1,468	387	2,150
2 定期預金の払出による 収入		247	537	1,179
3 有価証券の取得による 支出				0
4 有価証券の売却による 収入		46		46
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		2,211	1,806	6,844
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		597	311	964
7 投資有価証券の取得 による支出		64	71	1,457
8 投資有価証券の売却 による収入		79	119	254
9 貸付による支出		1,065	748	2,207
10 貸付金の回収による収入		852	701	1,669
11 その他		10	130	1,037
投資活動による キャッシュ・フロー		2,997	1,474	7,506
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		149	1,184	1,105
2 長期借入による収入		4,050	3,071	13,270
3 長期借入金の返済による 支出		3,150	5,408	8,153
4 社債の発行による収入			1,000	
5 社債の償還による支出		800	700	1,300
6 少数株主への配当金の 支払額		113	9	116
7 自己株式の取得 による支出		4	5	14
財務活動による キャッシュ・フロー		169	3,236	2,579
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	44	0
現金及び現金同等物の 増減額		149	345	4,032
現金及び現金同等物の 期首残高		11,898	15,930	11,898
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,749	15,585	15,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業㈱、日本パーオキサイド㈱、桂産業㈱、亜細亜工業㈱、アイゼン保土谷㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.) INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱及び保土谷アシュランド㈱の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.) INC. 新富士化学㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、桂産業㈱、保土谷建材工業㈱、保土谷エンジニアリング㈱、保土谷ビジネスサービス㈱、保土谷ロジスティックス㈱、保土谷コントラクトラボ㈱、アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱、日本パーオキサイド㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、桂産業㈱、保土谷建材工業㈱、保土谷エンジニアリング㈱、保土谷ビジネスサービス㈱、保土谷ロジスティックス㈱、保土谷コントラクトラボ㈱、アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱、日本パーオキサイド㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(3) 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。それに伴い当連結会計年度より、「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失(当期については当期純利益)については「利益剰余金減少高(当期については、利益剰余金増加高)」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>連結調整勘定償却は、営業外収益の10分の1を超えたため、区分掲記をすることにしました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の雑収入に23百万円含まれております。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当中間連結会計期間から「企業 会計基準第1号 自己株式及び法 定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成 14年 2月21日)を適用してあり ます。これによる当中間連結会計期 間の損益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>2 中間連結貸借対照表 中間連結財務諸表規則の改正に より当中間連結会計期間から「資 本準備金」は「資本剰余金」と、 「欠損金」は「利益剰余金」とし て表示しております。また「再評 価差額金」は「土地再評価差額 金」として表示しております。</p> <p>3 中間連結剰余金計算書 中間連結財務諸表規則の改正に より当中間連結会計期間から中間 連結剰余金計算書を資本剰余金の 部及び利益剰余金の部に区分して 記載しております。それに伴い当 中間連結会計期間より、「欠損金 期首残高」は「利益剰余金期首残 高」と、「連結剰余金増加高」は 「利益剰余金増加高」と、「連結 剰余金減少高」は「利益剰余金減 少高」と、「連結剰余金中間期末 残高」は「利益剰余金中間期末残 高」として表示しております。ま た、前中間連結会計期間において 独立掲記しておりました中間純損 失については「利益剰余金減少 高」の内訳として表示してありま す。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 75,488百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,472百万円 (7,458百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,721百万円 (5,893百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,076百万円 (4,076百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,562百万円 (17,429百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,639百万円 (6,860百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,342百万円 (23,448百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の社債</td><td>1,200百万円 (1,200百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>326百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,908百万円 (31,508百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.</td><td>銀行借入 (802千米ドル)</td><td>98</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>231</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>330</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>保土谷アグロス㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,200</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	225百万円	土地	8,472百万円 (7,458百万円)	建物及び構築物	6,721百万円 (5,893百万円)	機械装置及び運搬具	4,076百万円 (4,076百万円)	投資有価証券	67百万円	計	19,562百万円 (17,429百万円)	短期借入金	400百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,639百万円 (6,860百万円)	長期借入金	24,342百万円 (23,448百万円)	1年以内償還予定の社債	1,200百万円 (1,200百万円)	支払手形及び買掛金	326百万円 (百万円)	計	33,908百万円 (31,508百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (802千米ドル)	98	従業員	銀行借入	231	計		330	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,200	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,503百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,126百万円 (6,542百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,232百万円 (4,130百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,327百万円 (8,327百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,976百万円 (19,000百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,491百万円 (6,630百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>26,257百万円 (23,022百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の社債</td><td>100百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>900百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>277百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,025百万円 (29,653百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 社債は無担保社債であり、担保は社債の銀行保証に対するものであります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,260</td></tr> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.</td><td>銀行借入 (132千米ドル)</td><td>14</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>195</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,470</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>保土谷アグロス㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,600</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	225百万円	土地	8,126百万円 (6,542百万円)	建物及び構築物	6,232百万円 (4,130百万円)	機械装置及び運搬具	8,327百万円 (8,327百万円)	投資有価証券	64百万円	計	22,976百万円 (19,000百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,491百万円 (6,630百万円)	長期借入金	26,257百万円 (23,022百万円)	1年以内償還予定の社債	100百万円 (百万円)	社債	900百万円 (百万円)	支払手形及び買掛金	277百万円 (百万円)	計	35,025百万円 (29,653百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,260	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14	従業員	銀行借入	195	計		1,470	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,600	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 77,414百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,014百万円 (7,581百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,717百万円 (6,051百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,382百万円 (9,324百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,392百万円 (22,957百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>8,244百万円 (6,255百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>27,958百万円 (25,021百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の社債</td><td>700百万円 (700百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>437百万円 (百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,341百万円 (31,977百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.</td><td>銀行借入 (852千米ドル)</td><td>102</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>219</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,655</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>保土谷アグロス㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,600</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	225百万円	土地	8,014百万円 (7,581百万円)	建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)	機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)	投資有価証券	53百万円	計	24,392百万円 (22,957百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)	長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)	1年以内償還予定の社債	700百万円 (700百万円)	支払手形及び買掛金	437百万円 (百万円)	計	37,341百万円 (31,977百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,333	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102	従業員	銀行借入	219	計		1,655	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,600
現金及び預金	225百万円																																																																																																																																			
土地	8,472百万円 (7,458百万円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	6,721百万円 (5,893百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,076百万円 (4,076百万円)																																																																																																																																			
投資有価証券	67百万円																																																																																																																																			
計	19,562百万円 (17,429百万円)																																																																																																																																			
短期借入金	400百万円																																																																																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	7,639百万円 (6,860百万円)																																																																																																																																			
長期借入金	24,342百万円 (23,448百万円)																																																																																																																																			
1年以内償還予定の社債	1,200百万円 (1,200百万円)																																																																																																																																			
支払手形及び買掛金	326百万円 (百万円)																																																																																																																																			
計	33,908百万円 (31,508百万円)																																																																																																																																			
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																																		
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (802千米ドル)	98																																																																																																																																		
従業員	銀行借入	231																																																																																																																																		
計		330																																																																																																																																		
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																																		
保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,200																																																																																																																																		
現金及び預金	225百万円																																																																																																																																			
土地	8,126百万円 (6,542百万円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	6,232百万円 (4,130百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	8,327百万円 (8,327百万円)																																																																																																																																			
投資有価証券	64百万円																																																																																																																																			
計	22,976百万円 (19,000百万円)																																																																																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	7,491百万円 (6,630百万円)																																																																																																																																			
長期借入金	26,257百万円 (23,022百万円)																																																																																																																																			
1年以内償還予定の社債	100百万円 (百万円)																																																																																																																																			
社債	900百万円 (百万円)																																																																																																																																			
支払手形及び買掛金	277百万円 (百万円)																																																																																																																																			
計	35,025百万円 (29,653百万円)																																																																																																																																			
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																																		
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,260																																																																																																																																		
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14																																																																																																																																		
従業員	銀行借入	195																																																																																																																																		
計		1,470																																																																																																																																		
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																																		
保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,600																																																																																																																																		
現金及び預金	225百万円																																																																																																																																			
土地	8,014百万円 (7,581百万円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)																																																																																																																																			
投資有価証券	53百万円																																																																																																																																			
計	24,392百万円 (22,957百万円)																																																																																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)																																																																																																																																			
長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)																																																																																																																																			
1年以内償還予定の社債	700百万円 (700百万円)																																																																																																																																			
支払手形及び買掛金	437百万円 (百万円)																																																																																																																																			
計	37,341百万円 (31,977百万円)																																																																																																																																			
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																																		
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,333																																																																																																																																		
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																																																																		
従業員	銀行借入	219																																																																																																																																		
計		1,655																																																																																																																																		
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																																																		
保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,600																																																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 発送費 3,088百万円 人件費 1,518百万円 賞与引当金 繰入額 225百万円 退職給付 引当金繰入額 182百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 24百万円 研究費 1,077百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び 構築物 14百万円 機械装置 及び運搬具 39百万円 上記解体撤去 費用 47百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 発送費 3,186百万円 人件費 1,407百万円 賞与引当金 繰入額 290百万円 退職給付 引当金繰入額 181百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 65百万円 研究費 993百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び 構築物 45百万円 機械装置 及び運搬具 109百万円 上記解体撤去 費用 82百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 発送費 6,066百万円 人件費 3,018百万円 賞与引当金 繰入額 293百万円 退職給付 引当金繰入額 330百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 104百万円 研究費 1,985百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <p> 建物 及び構築物 68百万円 機械装置 及び運搬具 69百万円 上記解体撤去 費用 117百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び 預金勘定 12,446百万円	現金及び 預金勘定 15,883百万円	現金及び 預金勘定 16,378百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,538百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,138百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,288百万円
マネー・ マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定) 840百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定) 840百万円	マネー・ マネジメント・ ファンド等 (有価証券勘定) 840百万円
現金及び 現金同等物 11,749百万円	現金及び 現金同等物 15,585百万円	現金及び 現金同等物 15,930百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,698</td> <td>1,163</td> <td>4,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,550</td> <td>599</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,147</td> <td>543</td> <td>1,691</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,698	1,163	4,861	減価償却累計額相当額	2,550	599	3,150	中間期末残高相当額	1,147	543	1,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,082</td> <td>1,353</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,054</td> <td>784</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,028</td> <td>568</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,082	1,353	3,436	減価償却累計額相当額	1,054	784	1,839	中間期末残高相当額	1,028	568	1,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,949</td> <td>1,356</td> <td>5,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,778</td> <td>695</td> <td>3,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,171</td> <td>661</td> <td>1,832</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,949	1,356	5,306	減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473	期末残高相当額	1,171	661	1,832
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,698	1,163	4,861																																															
減価償却累計額相当額	2,550	599	3,150																																															
中間期末残高相当額	1,147	543	1,691																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,082	1,353	3,436																																															
減価償却累計額相当額	1,054	784	1,839																																															
中間期末残高相当額	1,028	568	1,596																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,949	1,356	5,306																																															
減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473																																															
期末残高相当額	1,171	661	1,832																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	552百万円	1年超	1,246百万円	合計	1,798百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	499百万円	1年超	1,191百万円	合計	1,690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,927百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	521百万円	1年超	1,405百万円	合計	1,927百万円																														
1年以内	552百万円																																																	
1年超	1,246百万円																																																	
合計	1,798百万円																																																	
1年以内	499百万円																																																	
1年超	1,191百万円																																																	
合計	1,690百万円																																																	
1年以内	521百万円																																																	
1年超	1,405百万円																																																	
合計	1,927百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	339百万円	支払利息相当額	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	666百万円	支払利息相当額	58百万円																														
支払リース料	389百万円																																																	
減価償却費相当額	339百万円																																																	
支払利息相当額	31百万円																																																	
支払リース料	297百万円																																																	
減価償却費相当額	270百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
支払リース料	755百万円																																																	
減価償却費相当額	666百万円																																																	
支払利息相当額	58百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	16	16	0
その他	151	151	0
計	167	167	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,419	2,402	17
その他	19	14	5
計	2,439	2,416	22

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	56
その他	33
計	90
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	369
その他	870
計	1,240

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8	8	0
その他	151	148	2
計	159	156	2
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,024	2,547	523
その他	49	45	3
計	2,073	2,593	520

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	44
その他	0
計	44
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,649
その他	840
計	2,490

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	11	11	0
その他	176	173	2
計	187	184	2
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,163	1,968	195
その他	49	42	7
計	2,212	2,010	202

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	44
その他	0
計	44
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,662
その他	840
計	2,503

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,805	6,360	5,023	1,238	42,428		42,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	2	1,162	1,165	(1,165)	
計	29,805	6,360	5,025	2,401	43,593	(1,165)	42,428
営業費用	29,807	6,081	4,950	2,188	43,027	(1,161)	41,866
営業利益又は 営業損失()	2	279	75	213	565	(3)	562

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,477	6,111	4,933	963	45,486		45,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	0	0	954	1,022	(1,022)	
計	33,545	6,111	4,933	1,918	46,509	(1,022)	45,486
営業費用	32,059	5,437	4,923	1,904	44,325	(1,024)	43,301
営業利益	1,486	673	9	13	2,184	1	2,185

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,851	13,148	10,685	2,131	86,816		86,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	3	2,818	2,822	(2,822)	
計	60,851	13,148	10,689	4,950	89,639	(2,822)	86,816
営業費用	59,852	12,037	10,574	4,640	87,104	(2,818)	84,285
営業利益	999	1,110	114	310	2,535	(3)	2,531

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性樹脂 PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品 塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,190	946	937	373	11,446
連結売上高(百万円)					42,428
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	2.2	2.2	0.9	27.0

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,227	1,474	1,007	306	15,016
連結売上高(百万円)					45,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	3.2	2.2	0.7	33.0

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,525	2,033	2,026	726	23,310
連結売上高(百万円)					86,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	2.3	2.3	0.8	26.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 187.11円 1株当たり中間純損失 0.64円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 203.13円 1株当たり中間純利益 3.44円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 191.31円 1株当たり当期純利益 5.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	42	229	364
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳) 利益処分による役員賞与金			3 3
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	42	229	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,808	66,688	66,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,306		3,000		2,666	
2 受取手形		472		596		513	
3 売掛金		6,597		5,824		7,623	
4 たな卸資産		6,176		5,036		5,379	
5 その他		2,008		2,514		2,160	
貸倒引当金		16		15		18	
流動資産合計		17,544	35.0	16,956	34.7	18,325	36.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,001		3,718		3,847	
(2) 構築物		3,109		3,138		3,114	
(3) 機械装置		5,625		5,125		5,494	
(4) 土地		4,011		4,011		4,009	
(5) 建設仮勘定		192		153		94	
(6) その他		432		337		381	
有形固定資産合計		17,373	(34.7)	16,485	(33.7)	16,940	(33.5)
2 無形固定資産		366	(0.7)	255	(0.5)	313	(0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,216		13,412		13,304	
(2) その他		2,205		2,440		2,369	
貸倒引当金		623		696		696	
投資その他の資産合計		14,798	(29.6)	15,155	(31.1)	14,977	(29.7)
固定資産合計		32,538	65.0	31,896	65.3	32,231	63.8
繰延資産		0	0.0				
資産合計		50,083	100.0	48,852	100.0	50,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		86		71		115	
2		3,255		2,635		3,532	
3	2	1,200		100		700	
4	2	17,664		17,537		18,151	
5		7		7		15	
6		69		55		60	
7		124		129		129	
8		1,806		951		1,451	
流動負債合計		24,214	48.3	21,488	44.0	24,156	47.8
固定負債							
1	2			900			
2	2	12,635		12,808		13,198	
3		176		193		202	
4		26		106		25	
固定負債合計		12,837	25.7	14,008	28.7	13,426	26.5
負債合計		37,051	74.0	35,496	72.7	37,582	74.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		2,480		2,480		2,480	
2		2,500		2,500		2,500	
資本剰余金合計		4,980	9.9	4,980	10.2	4,980	9.9
利益剰余金							
1		1,000		1,000		1,000	
2		607		706		669	
利益剰余金合計		1,608	3.3	1,707	3.4	1,670	3.3
その他有価証券評価差額金		129	0.3	110	0.2	239	0.5
自己株式		6	0.0	21	0.0	15	0.0
資本合計		13,031	26.0	13,356	27.3	12,974	25.7
負債資本合計		50,083	100.0	48,852	100.0	50,557	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,471	100.0	9,802	100.0	22,028	100.0
売上原価		8,622	82.3	7,718	78.7	17,933	81.4
売上総利益		1,849	17.7	2,084	21.3	4,095	18.6
販売費及び一般管理費		1,647	15.8	1,584	16.2	3,217	14.6
営業利益		202	1.9	500	5.1	877	4.0
営業外収益	1	617	5.9	651	6.6	1,070	4.8
営業外費用	2	676	6.4	879	8.9	1,372	6.2
経常利益		143	1.4	271	2.8	575	2.6
特別利益	3	9	0.1	216	2.2	13	0.1
特別損失	4	165	1.6	443	4.5	532	2.4
税引前中間(当期)純利益				44	0.5	57	0.3
税引前中間純損失		12	0.1				
法人税、住民税 及び事業税		7	0.1	7	0.1	15	0.1
中間(当期)純利益				36	0.4	42	0.2
中間純損失		20	0.2				
前期繰越利益		167		669		167	
利益準備金取崩額		460				460	
中間(当期)未処分利益		607		706		669	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率法により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(714百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(489百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(626百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予 約取引及び金利スワップ取 引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可 能性があり、相場変動等が 評価に反映されていないも の及びキャッシュ・フロー が固定されその変動が回避 されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外 貨建取引の成約高の範囲内 で行い、金利スワップ取引に ついては、基本的に金利変動 リスクをヘッジする目的とし て行い、投機的な取引は行 わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定につ いては、ヘッジ手段とヘッジ 対象の経過期間に係るキャ ッシュ・フロー総額の変動額 を比較する方法を採用して おります。 なお、ヘッジ手段とヘッジ 対象に関する重要な条件が 同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して キャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定す ることができものについて は、ヘッジの有効性の判定 は、省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 仮払消費税等と仮受消費 税等を相殺し、その差額を 流動負債のその他に表示 しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当中間会計期間から「企業会計 基準第1号 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正によ り当中間会計期間から「資本準備 金」は「資本剰余金」の内訳とし て、「任意積立金」「中間未処分 利益」は「利益剰余金」の内訳と して表示しております。</p> <p>また、前中間会計期間まで流動 資産に掲記しておりました「自己 株式」は、当中間会計期間におい ては資本に対する控除項目として 資本の部の末尾に表示してありま す。なお、前中間会計期間は流動 資産の「その他」に含まれてお り、その金額は0百万円でありま す。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,302百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団、不動産)10,449百万円は、社債1,200百万円(1年以内償還予定額)及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)16,989百万円、短期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <p>土地 3,201百万円 建物 3,324百万円 構築物 1,302百万円 機械装置 2,621百万円 計 10,449百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.</td> <td>銀行借入 (802千米ドル)</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株) (旧保土谷ビジネスサービス(株))</td> <td>銀行借入</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネスサービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジスティックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニアリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧保土谷ビジネスサービス(株)は、東北保土谷(株)を吸収合併し、同時に社名を東北保土谷(株)に変更しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,450	従業員	銀行借入	9	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (802千米ドル)	98	東北保土谷(株) (旧保土谷ビジネスサービス(株))	銀行借入	2,500	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	90	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	850	保土谷建材工業(株)	銀行借入	452	保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	445	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,333	合計		7,228	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,154百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団、不動産)9,264百万円は、社債1,000百万円(1年以内償還社債100百万円を含む)及び長期借入金16,985百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。</p> <p>土地 2,818百万円 建物 2,838百万円 構築物 1,239百万円 機械装置 2,369百万円 計 9,264百万円</p> <p>社債は無担保社債であり、担保は社債の銀行保証に対するものであります。</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.</td> <td>銀行借入 (132千米ドル)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネスサービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジスティックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニアリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,667</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,416	従業員	銀行借入	8	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14	東北保土谷(株)	銀行借入	1,850	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	75	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	784	保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	358	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,160	合計		5,667	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,830百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団)9,545百万円は、社債700百万円(1年以内償還社債700百万円)及び長期借入金17,740百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,541百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>土地 2,818百万円 建物 2,935百万円 構築物 1,281百万円 機械装置 2,511百万円 計 9,545百万円</p> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.</td> <td>銀行借入 (852千米ドル)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネスサービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジスティックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>保土谷建材工業(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>保土谷エンジニアリング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,113</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,449	従業員	銀行借入	8	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102	東北保土谷(株)	銀行借入	1,850	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	80	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	796	保土谷建材工業(株)	銀行借入	402	保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	177	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,247	合計		6,113
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,450																																																																																																
従業員	銀行借入	9																																																																																																
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (802千米ドル)	98																																																																																																
東北保土谷(株) (旧保土谷ビジネスサービス(株))	銀行借入	2,500																																																																																																
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	90																																																																																																
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	850																																																																																																
保土谷建材工業(株)	銀行借入	452																																																																																																
保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	445																																																																																																
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,333																																																																																																
合計		7,228																																																																																																
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,416																																																																																																
従業員	銀行借入	8																																																																																																
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (132千米ドル)	14																																																																																																
東北保土谷(株)	銀行借入	1,850																																																																																																
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	75																																																																																																
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	784																																																																																																
保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	358																																																																																																
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,160																																																																																																
合計		5,667																																																																																																
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,449																																																																																																
従業員	銀行借入	8																																																																																																
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																																
東北保土谷(株)	銀行借入	1,850																																																																																																
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	80																																																																																																
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	796																																																																																																
保土谷建材工業(株)	銀行借入	402																																																																																																
保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	177																																																																																																
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,247																																																																																																
合計		6,113																																																																																																

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																	
(2) 保証予約	(2) 保証予約	(2) 保証予約																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>保土谷アグロス ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,305</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,105	保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,200	合計		3,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,095</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,095	合計		2,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ ィックス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>保土谷アグロス ㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>保土谷アグロス㈱は、平成15年4月1日付で㈱日本グリーンアンドガーデンと合併しました。保土谷アグロス㈱に対する保証予約1,600百万円は、㈱日本グリーンアンドガーデンに継承しております。</p>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,100	保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,600	合計		3,700
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																	
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,105																																	
保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,200																																	
合計		3,305																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																	
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,095																																	
合計		2,095																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																	
保土谷ロジステ ィックス㈱	銀行借入	2,100																																	
保土谷アグロス ㈱	銀行借入	1,600																																	
合計		3,700																																	
4 受取手形割引高 810百万円	4 受取手形割引高 651百万円	4 受取手形割引高 749百万円																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 382百万円 固定資産賃貸料 90百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 458百万円 固定資産賃貸料 70百万円	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 34百万円 受取配当金 580百万円 固定資産賃貸料 177百万円
2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 310百万円 退職給付引当金 187百万円 繰入額	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 301百万円 退職給付引当金 187百万円 繰入額 たな卸資産 廃棄損 157百万円	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 620百万円 退職給付引当金 374百万円 繰入額 たな卸資産 廃棄損 31百万円
3 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 8百万円	3 特別利益項目のうち重要なもの 土地売却益 185百万円 投資有価証券 売却益 29百万円	3 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 8百万円
4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 3百万円 建物等の解体 撤去費用 43百万円 投資有価証券 評価損 52百万円 特別退職者支援 費用 61百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 建物除却損 32百万円 機械装置除却損 21百万円 建物等の解体 撤去費用 49百万円 関係会社株式 評価損 319百万円 特別退職者支援 費用 9百万円	4 特別損失項目のうち重要なもの 建物除却損 41百万円 機械装置除却損 22百万円 建物等の解体 撤去費用 102百万円 投資有価証券 評価損 193百万円 貸倒引当金 繰入額 71百万円 特別退職者支援 費用 82百万円
5 減価償却額 有形固定資産 782百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 797百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 1,598百万円 無形固定資産 114百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,161</td> <td>623</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,322</td> <td>385</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>838</td> <td>237</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,161	623	3,784	減価償却累計額相当額	2,322	385	2,708	中間期末残高相当額	838	237	1,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>593</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>730</td> <td>456</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>804</td> <td>136</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	593	2,128	減価償却累計額相当額	730	456	1,187	中間期末残高相当額	804	136	941	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,379</td> <td>629</td> <td>4,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,478</td> <td>442</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>901</td> <td>186</td> <td>1,087</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,379	629	4,009	減価償却累計額相当額	2,478	442	2,921	期末残高相当額	901	186	1,087
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,161	623	3,784																																															
減価償却累計額相当額	2,322	385	2,708																																															
中間期末残高相当額	838	237	1,076																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	593	2,128																																															
減価償却累計額相当額	730	456	1,187																																															
中間期末残高相当額	804	136	941																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3,379	629	4,009																																															
減価償却累計額相当額	2,478	442	2,921																																															
期末残高相当額	901	186	1,087																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	359百万円	1年超	787百万円	合計	1,146百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	256百万円	1年超	738百万円	合計	994百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	283百万円	1年超	858百万円	合計	1,142百万円																														
1年以内	359百万円																																																	
1年超	787百万円																																																	
合計	1,146百万円																																																	
1年以内	256百万円																																																	
1年超	738百万円																																																	
合計	994百万円																																																	
1年以内	283百万円																																																	
1年超	858百万円																																																	
合計	1,142百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	243百万円	支払利息相当額	21百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	456百万円	支払利息相当額	38百万円																														
支払リース料	285百万円																																																	
減価償却費相当額	243百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
支払リース料	166百万円																																																	
減価償却費相当額	149百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
支払リース料	531百万円																																																	
減価償却費相当額	456百万円																																																	
支払利息相当額	38百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 195.11円	1株当たり純資産額 200.31円	1株当たり純資産額 194.53円
1株当たり中間純損失 0.30円	1株当たり中間純利益 0.55円	1株当たり当期純利益 0.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	20	36	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	20	36	42
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,808	66,688	66,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第145期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月9日
平成15年5月14日
平成15年6月13日
平成15年7月11日
平成15年8月11日
平成15年9月10日
平成15年10月10日
平成15年11月12日
平成15年12月10日に
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月12日

保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長 天野明彦 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 館 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長 天野明彦 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が保土谷化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

